

平成 30 年度事業計画

公益社団法人びわこビジターズビューロー

平成 29 年の日本人国内延べ旅行者数（観光庁：旅行・観光消費動向調査（速報））は、6 億 4,720 万人で前年比 1.0% 増となったものの、宿泊旅行は 3 億 2,346 万人で前年比 0.7% 減となった。

一方、平成 28 年の滋賀県観光入込客数（滋賀県観光入込客統計調査）は、前年比 5.9% 増の 5,077 万人と過去最高を記録したが、平成 28 年の県内の宿泊客数は、平成 27 年度に実施し好評を得た「滋賀ふるさと旅行」終了の影響などにより、378 万人で対前年比 1.3% 減となり、平成 29 年の県内宿泊者数も 438 万人、前年比 90.7% と前年を下回っており（観光庁：宿泊旅行統計調査（速報値））、宿泊を伴う旅行者の減少が顕著となっている。

また、平成 29 年の訪日外客数は、2,869 万 1 千人（推計値）で前年比 19.3% 増と、JNTO が統計を取り始めた 1964 年以降最多となり、また、平成 29 年の訪日外国人旅行消費額（旅行・観光消費動向調査（速報））も、4 兆 4,161 億円で前年比 17.8% 増（観光庁：訪日外国人消費動向調査（速報））と過去最高を記録するなど、全国的に好況を呈している。

一方、平成 28 年の滋賀県外国人観光入込客数（滋賀県観光入込客統計調査）は、55 万人で前年比 15.6% 増、宿泊客数も 40 万人で前年比 10.1% 増となっていたが、平成 29 年の滋賀県の外国人宿泊者数は、38 万人で前年比 21.7% 減（観光庁：宿泊旅行統計調査）と大きく落ち込んでいる。

こうした中で、政府は「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月）において観光を地方創生の切り札と位置付けるとともに、平成 29 年 3 月には「観光立国推進基本計画」の見直しを行い、訪日外国人旅行者にかかる消費額、リピーター数、地方部における延べ宿泊者数を新たな目標値として掲げ、平成 32 年度まで施策を展開することとしている。

滋賀県においても、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」（平成 27 年 10 月）が策定され、観光宿泊者の増加と観光消費額の拡大を目指し、「滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト」を掲げ施策が展開されているが、現在の「滋賀県「観光交流」振興指針」（以下「指針」という。）の目標年度が平成 30 年度となっていることから、新たな指針の策定作業を進められている。

こうした状況を踏まえて、ビューローは、会員である事業者や県・市町・観光協会をはじめ様々な主体が参画する公益社団法人としての強みを生かしつつ、指針に位置づけられた「「観光交流」の振興を担う中核的組織」として、また、平成 28 年に認定を受けた県域を対象とする地域連携型 DMO 候補法人として、平成 30 年度が最終年度にあたる中期計画に掲げる 3 つの目標の達成を目指し事業を展開する。また、新たな中期計画についても、県指針の策定状況を見ながら、近年の環境の変化と取組の状況も踏まえ策定作業に取り組む。

中期計画 目標 1 「観光地「滋賀・びわ湖(BIWAKO)」の認知度向上」

平成 30 年度は、平成 29 年度にプレキャンペーンとして実施した「日本遺産 滋賀・びわ湖 水の文化ぐるっと博」に続いて「歴」、「食」、「遊」、「癒」、「観」、「買」、「美」といった 7 つの滋賀の魅力を滋賀県観光キャンペーン「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」において発信するのをはじめ、様々な媒体により国内外への観光情報の発信を図り、観光地「滋賀・びわ湖（BIWAKO）」の認知度向上を図る。

また、県の情報発信拠点「ここ滋賀」とも連携し、首都圏における情報発信に努めるとともに、物産振興においても、「大近江展」を始めとする県内外の物産展や、「ここ滋賀」との連携による物産販売のほか、バイヤーを対象とした B to B の商談会を拡充し、観光と物産が一体となった魅力発信に努める。

中期計画 目標2 「滋賀ならではの」の素材や強みを生かした特色あるツーリズムの展開

国内客の誘致については、滋賀県観光キャンペーン「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」を 7 月から 12 月にかけて実施し、滋賀の魅力を活かした地域観光プログラムや周遊観光の促進を図り、「滋賀ならではの」の素材や強みを活かした特色あるツーリズムを展開する。また、びわ湖一周サイクルツーリズムに代表される「ビワイチ」や冬の滋賀の魅力づくりとしての「びわ湖灯り絵巻」の展開、豊富な水の恵みで造られる特色ある地酒を活かした周遊観光の推進など、魅力的な観光素材の開発に引き続き取り組む。

海外客の誘致については、特に個人客を対象に、近隣県との連携を活用しながら、日本遺産など滋賀らしいコンテンツの強みを活かし、平成 29 年度から取組をはじめた欧州市場について一層の認知度の向上を図るほか、長年取り組んできた東アジア市場、平成 27 年度、平成 28 年度にトッププロモーションを実施した東南アジア市場についてもプロモーションを行う。また、国内に滞在する外国人観光客をターゲットとした誘客を進めるとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西などに向け、さらなる増加が見込まれる訪日外国人観光客の取り込みを着実に進める。

教育旅行誘致では、三方よしの精神によるあたたかい「おもてなし」と、「学び」と「体験」を提供しつつ、九州、北関東、中国地方等からの県内宿泊、周遊を伴う教育旅行の誘致のほか、近隣県からの校外学習や合宿についても誘致を図る。その中で、米原駅利用により県内宿泊・周遊を行う教育旅行の誘致を図る。

また、コンベンションをはじめとする MICE の誘致については、旅行会社の MICE 担当者等を対象とする研修会などにより、大都市にはない滋賀らしい MICE を提案し、併せて開催支援策の情報提供も行い、官民一体となった誘致活動に取り組む。

中期計画 目標3 「来訪者、居住者双方がともに満足できる「観光交流」推進の体制づくり」

平成 28 年 2 月に認定を受けた県域全体を対象とする地域連携DMO候補法人として、統計情報等の収集・活用の強化により、観光のマーケティング分析を充実し、事業の実施等に役立てるとともに、関係者へ提供する。

また、市町、地域観光振興協議会等が行う地域資源の観光資源化やモデルツアーの作成等の地域活性化の取組について助成するとともに、観光素材の開発や観光まちづくりの取組に対する支援を引き続き進める。

基盤整備

県との役割分担と連携を図りつつ、プロパー職員、企業派遣職員、県派遣職員等、多様な人材が持つ専門的な知識、ノウハウ、ネットワークを活かしながら、事業を推進する。また、事務局と会員、あるいは会員相互の連携を図るとともに、市町・観光協会等をはじめ、観光素材の開発や観光まちづくりに関わる各種団体等との連携を強化する。

新たな中期計画については、県の観光指針の策定状況も踏まえつつ、策定を進めるとともに、DMOとしての機能の強化を進める。

収 支 予 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	7,800	7,750	50	
事業収益	108,004	104,716	3,288	
受取補助金等	260,760	191,053	69,707	
受取受託金	5,200	17,872	△ 12,672	
雑収益	230	230	0	
経常収益計	381,994	321,621	60,373	
(2) 経常費用				
事業費	361,458	302,164	59,294	
管理費	21,036	19,457	1,579	
経常費用計	382,494	321,621	60,873	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 500	0	△ 500	
当期経常増減額	△ 500	0	△ 500	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
指定正味財産への振替額	-	-	-	
他会計振替額	-	-	-	
当期一般正味財産増減額	△ 500	0	△ 500	
一般正味財産期首残高	22,947	23,479	△ 532	
一般正味財産期末残高	22,447	23,479	△ 1,032	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	-	-	-	
一般正味財産からの振替額	-	-	-	
一般正味財産への振替額	-	-	-	
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	77,130	77,130	0	
指定正味財産期末残高	77,130	77,130	0	
III 正味財産期末残高	99,577	100,609	△ 1,032	

収 支 予 算 内 訳 表

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	3,900	0	3,900	-	7,800
事業収益	86,236	19,808	1,960	-	108,004
受取補助金等	236,341	13,235	11,184	-	260,760
受取負担金	5,200	0	0	-	5,200
雑収益	100	0	130	-	230
経常収益計	331,777	33,043	17,174	-	381,994
(2) 経常費用					
事業費	330,180	31,278	0	-	361,458
管理費	0	0	21,036	-	21,036
経常費用計	330,180	31,278	21,036	-	382,494
評価損益等調整前当期経常増減額	1,597	1,765	△ 3,862	-	△ 500
当期経常増減額	1,597	1,765	△ 3,862	-	△ 500
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産への振替額	-	-	-	-	-
他会計振替額	112	△ 112	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,709	1,653	△ 3,862	0	△ 500
一般正味財産期首残高	△ 3,908	20,475	6,380	0	22,947
一般正味財産期末残高	△ 2,199	22,128	2,518	0	22,447
II 指定正味財産増減の部					0
受取補助金等	-	-	-	-	-
一般正味財産からの振替額	-	-	-	-	-
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	77,130	-	-	-	77,130
指定正味財産期末残高	77,130	-	-	-	77,130
III 正味財産期末残高	74,931	22,128	2,518	-	99,577

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

平成29年度事業報告

公益社団法人びわこビジターズビューロー

平成29年滋賀県の観光入込客数（平成29年滋賀県観光入込客統計速報値）は、延べ約5,226万人（前年比2.9%増）と過去最高となった。

一方、観光庁宿泊旅行統計調査（速報値）による平成29年の本県の宿泊者数は、約438万人で前年比90.7%と減少し、平成26年、27年と急増してきた外国人宿泊者数も平成28年より横ばいとなり、平成29年は約38万人と前年比78.3%と減少に転じている。

また、滋賀県のブランド力（地域ブランド調査2017）は、前年の33位から28位と着実に上昇している。

滋賀県では、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」（平成27年10月）が策定され、観光宿泊者の増加と観光消費額の拡大をめざし、「滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト」を掲げ施策が展開されているが、これらを踏まえ、当ビューローは、滋賀県「観光交流」振興指針に位置づけられた「「観光交流」の振興を担う中核的組織」として、会員である県や市町、観光関係団体・事業者をはじめさまざまな主体と連携しつつ、中期計画（目標年度：平成30年度）に掲げる3つの目標の達成を目指し、事業を展開した。

なお、平成30年3月に県域全体を対象とする日本版DMOとして観光庁の登録を受けた。

また、新たな中期計画の策定に向けて、会員向けアンケートを実施し、ワーキンググループによる検討を行った。

中期計画目標1「観光地「滋賀・びわ湖（BIWAKO）」の認知度向上については、「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」をキーワードとして、市町・観光協会等と連携した、びわこキャンペーンのほか、「日本遺産 滋賀・びわ湖 水の遺産ぐるっと博」をテーマとしたプレスツアーの実施、パブリシティの専門会社と連携し、定期的に「滋賀・びわ湖」の観光情報を発信した。また、大型観光キャンペーンに向けて、旅行会社に対し、商品化提案のための商談会や現地研修会を実施した。

物産振興事業では、高島屋日本橋店での「大近江展」に加えて、2回目となる「スーパーマーケットトレードショー」への出展、部会員とのコラボによるオリジナル商品の開発検討、WEBコンテンツの見直しを行った。

また、平成29年10月末をもって閉所した東京観光物産センター「ゆめぷらざ滋賀」の事業を引き継ぎ、首都圏への観光物産情報の発信に努めたほか、首都圏情報発信拠点「ここ滋賀」との連携を図った。

中期計画目標2「「滋賀ならではの」の素材や強みを生かした特色あるツーリズムの展開について、国内旅行誘致事業では、平成30年7月15日から12月24日にかけて開催する大型観光キャンペーンに向けて地域観光プログラムの開発を促進するとともに、プレキャンペーンとしての「日本遺産 滋賀・びわ湖 水の遺産ぐるっと博」を中心に広報・プロモーション活動を行った。

国際観光事業では、新規事業として本県の特色ある自然、歴史、文化といった観光資源への関心が高いと期待される欧州地域への旅行博出展やセールスコールの実施、成長市場として期待される東南アジア地域で開催される旅行博へ出展し誘客強化を図った。

教育旅行誘致事業では、大手旅行エージェントの教育旅行担当者現地研修会の拡充を図るとともに、誘致キャラバンを首都圏、北陸地方、東海地区、中四国地方、九州各県に向けて実施した。また、首都圏の学校長等が出席する研究協議会において誘致PRを実施した。

コンベンションなどのMICEの誘致では、大手旅行会社より担当者を講師として招き、MICE研修会を実施した。また、地方都市コンベンション関連団体に参画し、学会事務局や旅行エージェントなどを対象とした合同セミナー・合同セールスを実施した。

中期計画目標3「来訪者、居住者双方がともに満足出来る「観光交流」推進の体制づくり」では、県域全体を対象とする地域連携DMOの認定を受けるとともに、各種観光データ等の継続的な収集・分析を行い、市町、観光関連団体、観光事業者、ボランティア、住民などの多様な関係者が推進する観光まちづくりを支援した。

法人の体制整備については、組織の中核となるべきプロパー職員1名を新規に採用した。

また、事務局と会員、さらに会員相互のコミュニケーションの充実を図るため、県内4地域において地域懇談会を開催したほか、会員あての情報提供メールである会員通信についても引き続き発行した。さらに、市町・観光協会等など、観光素材の開発や観光まちづくりに関わる各種団体等との連携を強化した。

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	68,617,277	71,069,320	△ 2,452,043
未収入金	21,330,225	66,197,184	△ 44,866,959
立替金	40,592	140,400	△ 99,808
前払金	773,015	658,735	114,280
流動資産合計	90,761,109	138,065,639	△ 47,304,530
2 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,470,752	23,462,752	8,000
観光開発積立金運用資産	77,130,000	77,130,000	0
物産振興事業会計資産	8,762,725	8,762,725	0
特定資産合計	109,363,477	109,355,477	8,000
(3) その他固定資産			
差入保証金	2,776,800	2,776,800	0
その他固定資産合計	2,776,800	2,776,800	0
固定資産合計	112,140,277	112,132,277	8,000
資産合計	202,901,386	250,197,916	△ 47,296,530
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	79,047,091	124,752,573	△ 45,705,482
未払法人税等	72,200	0	72,200
未払消費税等	403,264	0	403,264
前受金	859,008	1,288,512	△ 429,504
預り金	1,398,004	616,612	781,392
賞与引当金	4,838,720	0	4,838,720
流動負債合計	86,618,287	126,657,697	△ 40,039,410
2 固定負債			
退職給付引当金	23,470,752	23,462,752	8,000
固定負債合計	23,470,752	23,462,752	8,000
負債合計	110,089,039	150,120,449	△ 40,031,410
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	77,130,000	77,130,000	0
(うち特定資産への充当額)	(77,130,000)	(77,130,000)	0
2 一般正味財産	15,682,347	22,947,467	△ 7,265,120
(うち特定資産への充当額)	(8,762,725)	(8,762,725)	(△447,963)
正味財産合計	92,812,347	100,077,467	△ 7,265,120
負債及び正味財産合計	202,901,386	250,197,916	△ 47,296,530

正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	7,720,000	7,660,000	60,000
事業収益	106,470,768	126,510,602	△ 20,039,834
受取補助金等	186,740,029	193,967,204	△ 7,227,175
受取受託金	17,327,088	20,158,154	△ 2,831,066
雑収益	824,171	415,235	408,936
経常収益計	319,082,056	348,711,195	△ 29,629,139
(2) 経常費用			
事業費	309,123,876	338,574,851	△ 29,450,975
管理費	18,172,816	16,518,146	1,654,670
経常費用計	327,296,692	355,092,997	△ 27,796,305
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,214,636	△ 6,381,802	△ 1,832,834
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,214,636	△ 6,381,802	△ 1,832,834
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	2,236,204	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	1,214,488	-	-
当期経常外増減額	1,021,716	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 7,192,920	△ 6,381,802	△ 811,118
一般正味財産期首残高	22,947,467	29,329,269	△ 6,381,802
一般正味財産期末残高	15,682,347	22,947,467	△ 7,265,120
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	77,130,000	77,130,000	-
指定正味財産期末残高	77,130,000	77,130,000	-
III 正味財産期末残高	92,812,347	100,077,467	△ 7,265,120

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	3,860,000	0	3,860,000	-	7,720,000
事業収益	83,129,504	21,327,288	2,013,976		106,470,768
受取補助金等	168,507,608	8,644,682	9,587,739	-	186,740,029
受取受託金	14,027,524	3,299,564	0	-	17,327,088
雑収益	132,775	311,800	379,596	-	824,171
経常収益計	269,657,411	33,583,334	15,841,311	-	319,082,056
(2) 経常費用					
事業費	276,464,347	32,659,529	0	-	309,123,876
管理費	0	0	18,172,816	-	18,172,816
経常費用計	276,464,347	32,659,529	18,172,816	-	327,296,692
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,806,936	923,805	△ 2,331,505	-	△ 8,214,636
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 6,806,936	923,805	△ 2,331,505	-	△ 8,214,636
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	2,236,204	-	2,236,204
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	1,214,488	-	1,214,488
当期経常外増減額	0	0	1,021,716	-	1,021,716
指定正味財産への振替額	-	-	-	-	-
他会計振替額	170,349	△ 170,349	0	-	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,636,587	753,456	△ 1,381,989	-	△ 7,265,120
一般正味財産期首残高	△ 3,907,810	20,474,836	6,380,441	-	22,947,467
一般正味財産期末残高	△ 10,544,397	21,228,292	4,998,452	-	15,682,347
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	77,130,000	-	-	-	77,130,000
指定正味財産期末残高	77,130,000	-	-	-	77,130,000
III 正味財産期末残高	66,585,603	21,228,292	4,998,452	-	92,812,347